

学長 インタビュー

国際教養大学

なかじま
中嶋

みね お
嶺雄

学長
(予定)

(アジア太平洋大学交流機構(U-
MAP)国際事務総長、財団法人
大学セミナー・ハウス理事長)

独法第一号の公立大学を創設し

国際教養という新しいジャンルを切り拓く

――教員には任期制を採用するのでしょうか。

全教員に三年の任期制

学長 そうです。外部評価、内部評価で評価をして任期制を採用します。これは外国では当然のことです。日本だけです。一回助手になったら教授になるまで何年もエスカレーターに乗って行ってしまうというのは。全教員に三年の任期という条件を謳っています。新しい大学だからできることです。

アメリカ、アジア、中近東、アフリカ、ヨーロッパから応募して来ています。面接審査では、英語で質問して英語で答えてもらっていますが、業績だけでなく教える能力も、その中で見えています。

――中国や日本からの応募者にも英語で面接審査をするのでしょうか。

世界から教員応募者が殺到

――秋田県がつくる国際教養大学は平成十六年四月に開学が予定され、学長に就任される予定と聞いています。国際教養大学の構想と準備の状況について伺います。

学長 国際教養大学は、オックスフォード大学のチュートリアル制度を参考にし、徹底

チュートリアル制度を参考に

徹底した少人数教育を行う

今、創設準備委員会の先生方にも推薦をしていただいて教員募集をしています。その場合は選考採用と言って書類審査の後に英語で面接審査をするのですが、さらに全く白紙に公募を行っています。ミコを持っていくことを条件に新聞広告でも募集しました。その十五名のポストに全世界から五六七人もの応募があり、自然科学などは五十倍以上の競争率です。職員も募集しましたが、十倍ぐらいの倍率で大変優れた方が応募しています。

教員の募集で特に効果があったのは、ザ・

した少人数教育を行いますので、学生定員百名に対して専任教員が約四十名です。その他に特任教官や非常勤教員などがおりますので、教員一人当たりの学生数が二人くらいになります。留学生を入れても教員一人当たり二、三名の学生数ということです。

クロニクル・オブ・ハイヤーエデュケーションというアメリカのメディアやインターネットでした。一月下旬から二月上旬はまず書類審査で、私は全部目を通しました。第一次選考で六、七〇名残し、さらにそれらの人たちの面接を行いました。錚々たる方々が世界から自費で面接を受けに来ているのです。この新しい大学のあり方に共鳴して集まってきたのです。また、今、教員のポストが非常に限られているわけで、是非採用されたいという人たちが非常に多くて嬉しい悲鳴です。

学長 そうです。ただ英語ができるだけでなく英語で教えることができる能力が必要です。

そういう意味では、公募については、かなり思い切ったことをやりました。普通、教員の公募と言っても、大体、実は暗黙に決まっている人があって、公平・平等の原則を表向きしつらえるために公募する。そういうことが国立大学などでよくあるのです。絶対それはやめようと。そうでなければ一生懸命応募してくる人に申し訳ないですね。

経歴や業績だけを見るとすごく良いけれど、面接をしてみると、教壇に立つて教えるのに果たしてふさわしいだろうかという人もいます。世界の有数の大学の「三」を持っていても、研究ならともかく教育には必ずしもふさわしくないという人もいます。

——教員審査の視点はどの辺に置かれているのですか。

英語で教えられることが 教員の条件

学長 教員審査の視点は、先ず全教科を英語で教えるわけですから、きちんとした英語を使っていただけることが前提です。もう一つは教育的観点で、教育者としてふさわしいかどうかです。

——その見極めは難しいのではないのでしょうか。

学長 難しいですね。人間のことでですから簡単にには見極められないのですが、十分な書類審査をして、さらに数人の教官で面接します。最後は学長予定者である私自身が全員に面接をして決定します。

——教員の評価システムはどのようなものでしょうか。

学長 評価システムはこれからつくりますが、当然、学生による評価もやりますし、ピ



中嶋 嶺雄 学長(予定)

昭和11年5月11日生(松本市)
昭和35年3月 東京外国語大学外国語学部中国科卒業
35年4月 財団法人世界経済研究所研究員
40年3月 東京大学大学院社会学研究科修士課程修了(国際学修士)
41年3月 東京大学大学院社会学研究科博士課程退学
41年4月 東京外国語大学外国語学部助手
42年4月 東京外国語大学外国語学部講師
44年10月 東京外国語大学外国語学部助教授
外務省特別研究員(在香港)
52年4月 東京外国語大学外国語学部教授
52年10月 オーストラリア国立大学客員教授
54年11月 パリ政治学院客員教授
55年6月 東京大学社会学博士
平成4年11月 カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院客員教授
7年9月 東京外国語大学学長
10年8月 アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長(現職)
10年12月 国立大学協会副会長
12年6月 財団法人大学セミナーハウス理事長(現職)
13年9月 東京外国語大学名誉教授(現職)
14年4月 北九州市立大学大学院教授(現職)

アレビュウ、教員同士の評価もやりますし、外部評価も行い、評価結果によって任期を定める。それだけではなく、給与体系も評価によって変わる。

——国立大学は平成十六年四月から独立行政法人化することになっていますが、公立大学である国際教養大学はどのような組織になるのでしょうか。

平成十六年から 独立行政法人でスタートする

学長 国立大学は平成十六年四月から独立行政法人化し、公立大学はその翌年から独立行政法人化する大学が出てくるということになっています。しかし、国際教養大学は、国立大学の独立行政法人化と同時に平成十六年四月の開学から独立行政法人で設置します。

私の持論ですが、教育公務員特例法が国立の大学を悪くした一番の元凶です。独立行政法人化して非公務員型とし、教員公務員特例法を適用しない。そうすると教官人事も学長のリーダーシップの下で、あるいは社会的な評価、学生の評価によって行うことができるようになる。これは外国では当然のことですが、そういう大学運営のシステムを採るつもりです。

おそらく本学が公立大学としては一番最初に独立行政法人として出発するのではないのでしょうか。公立大学協会は検討が少し遅れていたのですが、国立大学法人法が成立すれば公立大学はやりやすいと思います。ただ公立

大学の場合は地方自治体が運営しているので、大学によつてはあくまでも従来のやり方ではないところも出てくるでしょう。また、公設民営型もあります。今の予定ですと、平成十七年に、東京都立大学をはじめ法人化するところが若干出てきます。また、私は、長崎県の県立大学のあり方懇話会の座長を務めて昨秋答申を出したのですが、長崎の二つの公立大学、つまり長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学の独立行政法人化は平成十七年度からです。従来の予定表ですとこの二つがトップを切ります。しかし、国際教養大学は国立大学とともに平成十六年度から独立行政法人化するのです。

開学と同時に独立行政法人で行く。ですから公立大学の独立行政法人化の第一号になります。

——秋田県には、公立大学としてもう一つ秋田県立大学がありますが、それはどうなるのでしょうか。

学長 秋田県立大学の独立行政法人化については、平成十七年度からという話は聞いていませんから、それ以降になるでしょう。

——秋田県民百十九万人という中で二つの県立の大学をつくるということについてはいかがでしょうか。

学長 それは秋田県会の中にも反対論があり、ずいぶんもめたのです。この大学の設立のための検討委員会ができていろいろな構想を立てました。その段階では県立大学が今あるので、その中につくろうという構想もあつ

た。ところが既存の大学の中に新しいものをつくるのは実に難しいことです。教授会が反対したら何もできない。そこで、設置者の意向も受けて、新しい大学をつくろうということとで、二〇〇〇年度に国連事務次長だった明石康さんや宮城大学学長だった野田一夫さんらと国際系大学検討委員会をつくりました。私が座長をやり、答申を出して、それを受け

「国際教養」という新しいジャンルを切り拓く

やはりいろいろな意見がありまして、私自身も、大学が少子化で定員割れが増えつつある時にはむしろ大学を減らすことが必要かわけで、今ごろ大学をつくるなんておかしいのではないかと思っていました。ところがいろいろ検討してみると、本当に必要な大学、特に人文社会系の国際性を持った教養大学が日本にまだない。金太郎飴のように同じパターンの大学がたくさんあるが、このままだと日本の高等教育は駄目になる。国際競争力を持つ大学もなく、国際的人材も養成できないではないか。日本にとつて一番大事なのは、国際的な人材、国際的な舞台で活躍できる実行力を持った、と同時に単なる口先だけで英語ができるのではなくてちゃんとした教養を身に付けた人材を養成することだと考えたのです。国際教養大学は、名前の通り、「国際教養」という新しいジャンルを切り拓こうとしています。外国語、特に英語を活用する運用能力

で県会で検討された。ところが、自民党が反対をしたことによつて一年間延びてしまったのです。

それから知事選挙があつて、今の寺田知事が圧勝して再選されまして去年の一月に県会で可決しました。それを受けて創設準備委員会が出来、その座長も私が引き受けて今に至つたのです。

を持つ人材が本当に日本では少ない。口先だけで英語が流暢だというだけでは駄目なのです。ちゃんと中身があることが大事なのです。そういう意味で、語学と国際社会についての教養、あるいは日本の伝統文化を含めたものを身に付けた「国際教養」というジャンルを考えた。これは旧制高校的な教養教育の良い伝統を引き継ぎながら、外国語の運用能力を持った、しかもインターネットなどITの技術を使いこなせるような人材を育成することです。

大学名も、東アジア大学などいろいろの案があつたのですが、県民の意向も聴き、最終的には「国際教養大学」としました。たまたま早稲田大学が国際教養学部を立ち上げると知り、学部長予定者ともお会いしましたが、われわれと同じことを考えている。その他、群馬女子大学や英語教育を重視した中高一貫校なども同じ考えです。そうでないと優秀な

生徒が日本の大学に行かずにアメリカの大学に行くケースが増えてしまう。

——「国際教養」というジャンルで実際にはどのような教育がなされるのでしょうか。

ESLの英語教育方法論

学長 外国語運用能力を身に付け、しかも国際社会に出て行ったときに本当に学問的・文化的な素養がある、国際社会で尊敬される人材を育成したい。

秋田から世界に発信する根拠地になる

学長 財政的には県がバックアップする。独立行政法人化しても、毎年八〜十億円くらいのバックアップはしてもらわないといけないと考えています。人材育成のために県の税金を使うわけですから、本当に役に立つような大学にし、やがては秋田から世界への発信の根拠地になれば良いと思っています。

——事務職員の応募も多数あったということですが、事務職および事務部門について伺います。

プロパーの国際的な職員をつくる

学長 国際機関や政府機関で現に働いている人などが応募してきました。英語力においては全員が合格で、競争が激しかった。

英会話塾であれば英語の会話だけを教えるのですが、高等教育としてわれわれはESL（イングリッシュ・アズ・セカンドランゲージ）の英語教育方法論で教育する。表現力、ライティング力から図書の検索の仕方などをコンピュータとともに教えます。そういう訓練を徹底的にやります。そして一年間の留学を義務付けます。

——少子化、地方財政の圧迫などの状況の中で、かなり大きなリスクも負うことになると思いますが、いかがでしょうか。

大学にとって教員も大事だけれど実際には職員がものすごく大事です。ところが今までの国立大学も公立大学も、職員を教員と並ぶような存在として位置付けていないわけです。

教授会は教務に専念し

大学経営会議が人事も決定する

学長 組織として、大学の学長の下に大学経営会議（仮称）ができます。学外からの有識者、地元の財界人などを含めた方々で構成し、そこが中期計画、財務、広報、施設だけではなく、人事も決定します。教授会は教務に専念してもらう。民間の経営感覚も取り入れ、効率的な大学運営をしたい。

教官が会議、会議で疲れきってしまうとい

教員が主で職員は従、たという位置付けでした。しかし、アメリカの大学を見ると、例えばAO入試を実施するアドミSSION・オフィサーはものすごい権威を持っているし、入試の決定権を持っているわけです。

日本の場合は、特に公立大学はこの間まで県庁や市役所にいた人が何の理由付けもなく大学職員に異動し、二〜三年で移っていく傾向があるのです。本学では、ゆくゆくはプロパーの国際的な職員を持ちたい。今回は留学生支援の経験がある人材を中心に採用しました。ですから、SD（スタッフ・ディベロップメント）がようやく日本の大学でこれから始まろうとしている時に、本学では初めからディベロップされた職員を採用します。そこも大きく違うのではないのでしょうか。

——これからは、学長のリーダーシップが問われてくると思われませんが、いかがでしょうか。

うことがないような体質にし、社会情勢に見合った意思決定ができるようにして学長のリーダーシップを十分に行使できるようにしたい。今までの教授会自治は中身の薄い意思決定にさえ時間がかかりすぎました。

英語教育は目的別に行う

英語の授業を改革するだけでも何回も会議をやつて結局もとの木阿弥になる。相変わらず先生が専門のテキストを学生に読ませて訳させるといふようなことをやっていると聞きます。本学では、英語教育は、目的別にする。ジャーナリストになるために、徹底的にCNNやBBCなど、ラジオ、テレビを耳で活用し、習熟度別に養成する。TOEICやTOEFLの成績も大いに活用して無駄なく次のステップに進むようにしたい。

秋入学を全面的に実施したい

入学試験では、将来的には九月入学ないしは秋入学を全面的に実施したい。国際的通用性といつても、外国は九月で日本は桜の花の咲く四月では通用しない。国際的に通用するようにしていきたいと思っています。そうすると日本の入試も改善されるし、高校を卒業してから半年間ほど、のびのびと社会体験や世界漫遊などができる。そうして目的を持った者が入ってくると思います。

——入試方法も異なる方法を探るのでしょうか。

学長 大学で先生たちは、ずいぶん労力をかけて試験問題をつくっているのですが、いくら労力をかけてもその結果がセンター試験とあまり変わりなければセンター試験をもっと活用すればいい。自分たちで試験問題をつくらなければ気が済まないようなところが日本の大学文化にある。これは悪いところです。

その上ミスもあるので、そんなことをしないで、それだけの時間を教育とか研究に費やす方が余程良いわけで、相関性が高ければ外部の定評があるTOEFLやTOEICなども使えばいいわけです。他に、面接と小論文で、本当にやる気のある者、優秀な者を確保できると思うのです。

——学部一括募集で、専門課程別の学生募集は行わないとしています。それについて伺います。

学部一括募集で二年間はコースを区切らない

学長 日本の大学は大綱化以降、縦割りに

全学生に一年間の留学を義務付ける

学長 アメリカのミネソタ州立大学機構と連携していますので、その学位の基準も参照して共同して教官人事を決める。現に面接審査の一部にも加わってもらいました。中国の大学とも連携するように準備をしています。

その他、オーストラリア国立大学、イギリスのリーズ大学や、私がUMAP（アジア太平洋大学交流機構）の国際事務総長をやっていることもあってアジア太平洋地域の大学との連携関係がありますから、そういう大学とも協定を結んで留学生の受け入れのみならず学生の派遣もやりたい。全学生に一年間の留学を義務付けます。

なつてしまつて、例えば、理工系で情報は難しいから他の理科に行くというように偏差値で選ぶ。専攻が自分に合わないという場合には、入試をやり直さなければならぬ。そういうことのないように最初の二年間はコースを区切らない。自覚性に基づいた選択ができるようにしたい。勉強をしてみても自分がこれをやりたいというものをやるのが一番いいのであつて、初めから偏差値でここに入れるからというので来るのは駄目だと思っています。そういう意味でも日本の入試の弊害に対しても、大きな問題提起ができるのではないかと思います。

——留学を義務付けることについて伺います。

本学では、秋田県雄和町というロケーションからも、また今日の時代におけるその重要性からしても、一年間は全寮制です。個室全寮制で寮監とか学生の心理的なカウンセリングに対応できるような人材も置く。自然が豊かな森と田園の中の町ですから、リクリエーションも大いに楽しめます。

——専門職大学院の設置、社会人のリカレント教育も構想されていると聞いていますが、いかがですか。

学長 専門職大学院では、寮に入るとか町に来ていただいて勉強するということが必要だと思っています。特に専門職大学院の場合は、

修士課程一年間で例えば英語教育がリカレントできる。スポーツ施設が非常に良く、体育の教官として、オリンピック級の人が何人も応募しています。

専門職大学院ではサテライトや遠隔教育を実施する

東京にサテライトをつくることも考えています。専門職大学院として、英語教育、日本語教育、また、アメリカとの提携もあるので、ビジネス・スクールの分野も考えています。

MBA、そういう分野は秋田だけではなく東京でもできるのではないかと思っています。私自身は八王子の大学セミナー・ハウスの理事長もやっています、あそこも結構環境が良いところですから、その利用はセミナー・ハウスとしても歓迎です。秋田の方も東京でやればなお良いわけです。そして集中的に秋田にも行って貰うとかいろいろ考えられるわけで、要するにロケーションということをあんまり考えずに、今は逆にいうとインターネットの時代ですから、どこにいたって良いわけで、現にオーストラリアの大学がインターネットで日本の学生に修士課程のコースを提供するなんていうことができてきますから、あまりロケーションにこだわらずにできるのではないのでしょうか。

——秋田という地域が大学教育をふさわしいと思われるのはどのような点でしょうか。

学長 今、秋田県はレベルの高い教育県で

す。京都大学の基をつくった狩野亨吉が出たところですし、内藤湖南というアジア学、中国学の偉大な先達も秋田から出ています。

——県立大学として県民の子弟教育を重視するのででしょうか。

学長 例えば、奨学金や授業料で県民を特待する。カリフォルニア大学でも州民は授業料が安くなっています。

具体的には、これから詰めますが、ある程

教員採用では、性別・年齢・国籍を問わない

学長 実際に、英語や日本語教員では女性の方が多くではないか。われわれは、採用では、性別、年齢、国籍を問っていないのです。

性別を問いませんので、特に外国語の教員では結果的に女性が大変有利だということです。また、年齢も問いません。ハーバード大学では中国学の大先生で八十過ぎてもセミナーを持っていました。研究室もあって、かくしゃくたるものです。今は高齢化社会ですから七十過ぎても元気な先生は、高齢ということで資格がないということにはしない。その代わり三年間の任期制で、年齢的に無理だということになれば契約を解除していただく。

それから国籍も問わない。これは今回本当に勉強しましたが、例えば、旧ソ連圏のロシアではないところの出身で、中近東に行つてそれから今度は日本に来て最終的に日本国籍

度のパーセンテージを県民枠として入試でも確保することになるでしょう。

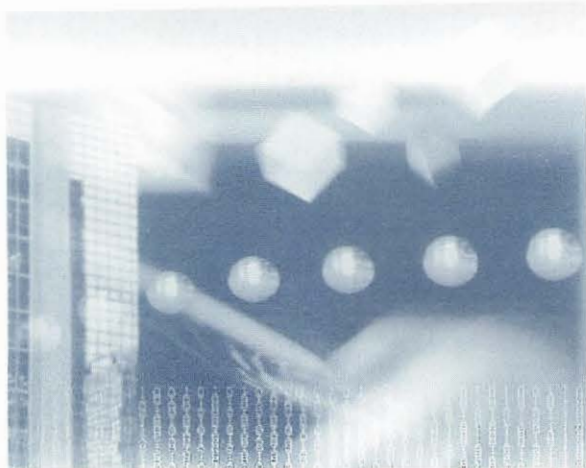
また、大学名を英語名では秋田インターナショナル・ユニバーシティとしています。秋田という言葉は外国人には響きもとても良いようです。

——男女共同参画社会が叫ばれていますが、優秀な女性教員の採用も重視するのでしょうか。

を持つている人とか、あるいは、アメリカから応募したからアメリカ人かと思つたら東欧の国籍の人とか、いろいろいます。インドとかアフリカも多いのですが、よくよく顔を見てもどこの人かわからない。さらに、東南アジア系の人かなと思つたらアメリカ国籍を持つていたりします。

そういうことを含めて、非常に異文化的な環境で、居ながらにして異文化交流ができるようになるでしょう。カリフォルニア大学のバークレー校というのは、そういう色彩が強いのですが、それに似た状況が秋田でできると思います。それでしかも女性がかなり多くなるでしょう。

私も中教審委員、UMAP国際事務総長などの公務をいくつか兼務していますが、学長として少なくとも週の半分以上は秋田に居るようにしたいと考えています。



大学教育

をメインとした
テーマアップ通信

科学部

教育通信

2003

March No.71

3月10日号

学長・所長インタビュー

- 独法第一号の公立大学を創設し国際教養という新しいジャンルを切り拓く
——国際教養大学 中嶋 嶺雄 学長(予定)
- 高いレベルの基礎研究を展開し問題発見型研究所の充実を図る
——国立遺伝学研究所 堀田 凱樹 所長
- 「国際教養大学」構想 ●教員審査の視点 ●公立大学の独法化 ●教育方法の改善 ●専門職大学院構想
●大学共同利用機関の使命 ●DNAデータバンク・オブ・ジャパン ●研究者倫理 ●産学官連携 ●広報活動

新連載・教職員のための企業会計・基礎編⑤

- 簿記一巡 川越 靖彦 中央青山監査法人・公認会計士

連載・「続・これからの大学と経営人材養成」③

～アドミニストレーターを中心として～

- 国立大学職員の数は多いか少ないか 山本 眞一 筑波大学教授・大学研究センター長

特別寄稿・国立大学の再編・統合

- 大学統合の経緯と展望(3) 椎貝 博美 社団法人日本河川協会会長・山梨大学長

特別レポート・北九州市立大学の新しい教員評価制度

- 研究費配分に直接反映させる画期的試み(編集部)

シリーズ・大学評価システム

- JUAインフォメーション①⑥ 財団法人大学基準協会 工藤 潤 財団法人大学基準協会 大学評価・研究部審査・評価系第二主幹

先端研究最前線

- 衝撃波現象の解明と学際応用(後編) 高山 和喜 東北大学流体科学研究所 附属衝撃波研究センター長

連載

- JABEE通信④「JABEEの審査と教育改善への期待(2)」 国眼 孝雄 東京農工大学工学部化学システム工学科教授
- 高等教育システム・パートII②「国立大学法人法案の概要の公表」 山本 眞一 筑波大学教授・大学研究センター長
- シリーズ「文化財を歩く」② 名勝諸戸氏庭園と名勝旧諸戸氏庭園 文化庁文化財部記念物課

ジ アース 教育新社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-17 NK第2ビル
Phone. (03)5282-3281 Fax. (03)5282-7892

月2回発行(第2・4月曜日)
A4判44～52頁